

行政視察報告書

1.委員会または会派等 市民教育厚生委員会
2.視察期間 平成 26 年 5 月 26 日 から 平成 26 年 5 月 28 日までの 3 日間
3.視察先 ・大阪府 門真市 ・大阪府 池田市 ・京都府 亀岡市
4.視察項目 ・かどま土曜自学自習室サタスタ事業について ・教育のまち池田について（小中一貫教育、池田の教育コミュニティづくり） ・セーフコミュニティ推進事業について
5.参加者 〔委員(議員)〕 光田茂 古庄和秀 森竜子 田中正繁 三宅智加子 今村智津子 平嶋慶二 北岡あや 吉田康孝 〔同行〕 古庄議員の介添人 1 名 〔随員〕 工藤誠
6.考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 平成 26 年 6 月 19 日 報告者 <u>光田茂</u> 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

① 大阪府門真市

【人口】127,140人(平成26年6月1日現在)【面積】12.28平方km

《かどま土曜自習室サタスタ事業について》

■取り組みの概要

(1) 対象事業の概要

小学生・中学生の学力の向上、地域で子どもを育てるという教育における地域力の向上及びどの子にも勉強できる環境づくりを目的として、土曜日に全学校に自習室及び学習支援を行う、門真市教育委員会の生涯学習課による事業。

中学校区ごとに設置している学校支援地域本部と連携しての事業で、地域の大学生・退職教員などに協力してもらい、児童生徒の学習支援をはかる。

実施日は、毎週土曜日の午前中2時間程度、対象学年は小学校4・5年生、中学2年生。各学校で、対象学年を広げている傾向。実施場所は図書室や学校内の教室。費用は無料。

運営は、各学校に学校支援コーディネーターを置き、学校・地域・家庭・行政との調整役や、運営面で中心的役割を担ってもらう。退職教員や大学生による学習アドバイザーが子どもの学習を支援。また、管理員として保護者などが運営を支える。予算・参加状況は別紙資料のとおり。

(2) 報告の詳細

①門真市の特徴

門真市の特徴として、松下関連企業が多く企業城下町であり、平成2年の人口の14万人をピークに減少傾向。歳入全体が560億円という点など、大牟田市と非常に似通っている。他方、面積が12.28km²で、非常に狭いまち（大牟田市は81.55km²）で人口密度が高くコンパクトである点は大牟田市と条件が異なる。したがって、小中学校の数も少ない（門真市の小学校14校・中学校6校）。

② 事業のはじまり

かどま土曜自習室サタスタ事業のきっかけになったのは、橋下知事（当時）の教育非常事態宣言で大阪府の支援が強化されてきたこと。学力調査で、学校の授業の復習（家庭学習）ができていない子どもがたくさんいたこと（家庭学習ができていない子どもが全国平均を下まわった）。成績も大阪府の平均を下回っていたこと。

③ 運営主体である中学校区に設置している「学校支援地域本部」についてすでに地域自治会・団体・学校が連携する地域教育協議会が存在していた。しかし、この協議会は、市がご意見をうかがう場としての機能しか果たしていなかった。この組織を強化し、具体的に行動していく組織に変えるため、名称を変え、地域コー

ディネーターを配置し、行政と地域の橋渡しをする役割を果たす。補助金は大阪府の元気広場事業を使う。

④ 内容

年間 33 回～35 回（5 月中旬～3 月中旬まで）。

対象学年を拡大している学校もある。

⑤ 運営に携わる人は 3 種

i) コーディネーター（校区にすんでいる方実数 21 名）～学校・地域・教育委員会との調整役

ii) 学習アドバイザー（退職教員や大学生、実数 102 名）～指導・アドバイス

iii) 管理員（保護者など 121 名）～人数確認、報告書の作成、机の入れ替え、採点係、整理整頓、教材備品の運搬などで 20 校に配置

⑥ 予算について

学習アドバイザーについては市の単費。レジュメ 4 ページ～参照

⑦教材について

以前は、プリント作成（数種類）もやっていたが限界。ソフト（S プリ）を導入（小学生のみ）。自分のペースにあわせて、経過を記録できるソフト。それぞれのペースでを重視。

⑧アドバイザー確保について

門真市は大学が無い。しがらみがないので、近隣大学 20 校にお願いしてまわる。何校かと連携している。現在、12 大学の学生に来ていただいている。

⑨効果

平成 24 年度から役にたったと思う人が増えてきている。また、開かれた学校づくりのモデルであり、地域の人同士、地域の方々と大学生、また地域の人・大学生が小学生と接するなど地域でのコミュニケーションの場のよい機会になっている。

⑩参加状況

毎年増えてはいるが中学生の参加率低い。理由は部活との関係。部活の一番できるときが土曜日である点。現在、360 名の登録。10.7%の参加率（学校ごとに差）。地域のスポーツ活動の充実との関係。

⑪課題

i) 地域の人材確保。なかなか新規の方を見つけるのは大変。

P T A の方や参加する保護者の協力が必要。大学生の確保について、4 回生が卒業したり、アルバイトなどで協力ができなくなってくる大学生がいるので、毎年 4 月に大学まわりがかかせない。本年度 80 名近い大学生の確保。めどがたたないと事業開始日を設定できない。

ii) 事業開始日を前もって打ち出せない。なぜなら、人材が確保できない場合が多い。学校行事との関係で、急に予定変更があり難しい。人材の急な欠席もある。

iii) 連絡体制・学校との連携

学校と直接連絡をとれない場合がある（土曜日）。急な休みや欠席など連絡が

間に合わない。問い合わせをどこがどのように受けるのかという連絡体制整備が今後の課題。

現在の対策としては担当者の携帯を関係者にすべて教え、担当者に連絡がくるようにしている。台風のときなどプリントを事前に配っておく。

(3) 質疑質問

問 学習塾の営業との関係で問題はなかったか。

答 なかった。本市の事業の位置づけは、学力が低い・低所得者向けのセーフティネットという面が強い。そういう人たちを受け入れる場所としてはじめた事業。まず、宿題をやろうと働きかけることを大事にしている。みんなとやりとげようという第一目標。学習塾の競合相手となっていない。

問 予算、報償費についてどうなっているか。

答 学習アドバイザー（1回2,000円）と管理員（1回1,080円）は土曜日のみ。コーディネーター（一日1,500円）は週何日もある。

問 コーディネーターさんが継続的にやるのは難しいのでは（金額などで）

答 実際の個人負担は、交通費や携帯電話の通話料など。大きな金額の必要なときは、教育委員会で支給している。ずっと続けていただいている。14年の方も。

問 運営をまかされる3種の情報交換は？

答 サタスタの会議はない。ほとんどの方が地域本部の役員をかねる。その会議で意見交換される。年2回など。連携事業など。

問 人材確保についての課題は。

答 管理員（地域）についてはあらたな地域の人に広げていく必要がある。学習アドバイザー確保は大変。大学を訪問して一本づりでいいのか、限界がある。連携大学と協力をし、確保の仕方も検討していく必要がある。

問 人材アドバイザーはどういう人がなっているか。

答 教員免許をもっている人・大学生・塾など指導経験がある人、退職教員など。今、退職教員は3名で、アドバイザーのほとんどは大学生。

問 子どもの参加の募り方は？登録制の意味は。

答 対象学年全員に募集チラシを配布している。チラシに申込書をつけている。申込書を担任に提出し登録する。登録制にして、参加児童を確定する必要は保険のため（通学中の事故など）。

問 長期休暇に土曜サタスタをしてない理由は。保護者からの意見は。

答 突き詰めてない。ただ、夏休みなどは地域の主催や学校ごとの取り組みなど多様に行われている。

問 この事業は社会教育としての位置づけ。教育委員会との関係・学校との関係はうまくいっているか。

答 本市は教育委員会の事業としてやっているの、学校との連携はとりやすい。学校との関係では、土曜日の学校の安全面・情報管理・備品管理の不安が出された。しかし、どう地域の人と一緒に底上げをしていくのかという取り組みであることを理解してもらった。

問 アドバイザーの配置・報酬について。

答 当初アドバイザーは1,500円だったのを2,000円に謝金を上げた。

また、当初、アドバイザーを確保するために大手の家庭教師派遣事業者と契約をしていたが(21～23年)、2,000円で折り合いがつかず、市独自で集めることにした。

問 コーディネーター・管理員などの責任は。委嘱なのか。

答 委嘱行為はない。直接お願いします。

問 学校支援地域本部の取り組みとして土曜サタスタ以外の活動はどのようなものがあるか。

答 花壇の整備、グラウンド整備、校舎のペンキの塗りかえ、通学合宿(5年生3日間)、図書室開放、朝の絵本の読み聞かせなど。

問 大学生の募集の紙や土曜サタスタの要項を見せて欲しい。

答 別紙参照

問 大学生の交通費は出るか。

答 謝金に含まれている。

問 教員とサタスタの連携は？学習支援の状況は？

答 教員との連携はあまり無いのが現状。もっと学習支援の策がないか検討している。2時間もたない子どもたちが多い。どう有効にこの事業を使っていくか課題。復習にまず集中するというこのサタスタ事業の目的を明確にできたのが今年の一番の成果。余った時間は図書室の本を読んでもらうなど工夫している。子どもたちも落ち着いて学習に取り組みは始めていると感じている。プリント学習も増えてきた。

問 2時間のなかに休みは？

答 とっている。10分など。学校ごとにちがう。

問 参加している子どもは継続しているのか。

答 継続している子が多い。

問 学習体制はどうか。

答 子ども約5人にひとりの大人。アドバイザーの方には、教えるというよりはまずは、付き添って欲しいとお願いしている。そして、聞かれるのを待っているのではなく、こちらから積極的に声掛けなどして欲しいと言っている。

問 保護者への働きかけは？

答 チラシのみではなく、先生から声掛けなどもあって、参加する場合もある。

問 サタスタの各学校での運営について

答 毎回、各学校でのサタスタで、目標を立てて実施し、報告してもらうことを大事にしている。そのことでサタスタの様子や変化・課題も見えやすくなっている。

■ 委員の感想

一自治体の取り組みだが、今後大牟田市でどういう形で取り入れていくのかという意味で非常に参考となる視察内容だった。事業の中で、誰にどういう役割を担ってもらうのかということが明確であることが継続していく鍵であろう。地域の方・保護者・大学生に力を発揮してもらうために、配置された学校支援コーディネーターの役割は非常に大きい。また、主体的に動いてもらう取り組みにするために、既存の組織を財政的にも、権限も体制も強化した点は、大牟田市においてもとても参考になる。今後、大牟田市の校区まちづくり協議会がうまく機能していくか、行政のバックアップ体制、運営の在り方などが検討・協議されている中で、こういう事業を運営していける組織になるのかが大きな課題だと考える。地域の子どもたちは地域で育てる、という地域の教育力向上・子どもの学力向上が主眼の目的であった門真市だが、地域の人同士や子ども・保護者と大学生など、子どもを通して新たなつながりが生まれている点で、思わぬ効果もあげている。たくさんの人・力を持った人たちをいかに巻き込んでいくのが継続していくうえで大切であることを感じる視察であった。そのための財源や人員をいかに効果的に配置していくか、行政・地域・学校が平場で知恵を出しあう場の確保が急務である。大牟田市として、県の補助金が使えないかなど財源の調査も必要。

② 大阪府池田市

【人口】102,700人（平成26年5月31日現在）【面積】22.09k㎡

《小中一貫教育の取り組みについて》

■取り組みの概要

（１）「教育のまち池田」特区の概要

①計画認定までの経緯

- ・平成15年1月14日 構造改革特区構想第2次新規提案を内閣官房構造改革特別区域推進本部へ提案

②各校種で所有しなければならない免許状の弾力化

③教科の自由な設定

④学習指導要領弾力化

⑤市町村費負担教育職員の任用の制度化

⑥教職員定数の弾力化

- ・同年3月5日2次提案に対する各省庁のからの回答
- ・8月26日～11月7日4回に亘る「特区推進委員会審議」
- ・11月27日教育委員会定例会で「構造改革特別区域計画認定申請書」を決定
- ・この間、池田市教育委員会では、小中学校で円滑な学習の接続が出来るように、20年度からモデル校区を決めて、段階的に小中一貫教育の研究を進めてこられた。昨年は、その取り組みを全中学校へ発展させ、次のような「つながり」に重点を置いた取り組みを行ってこられた。

◎学習のつながり

一貫した教育を実現するため、9年間の学習内容や指導方法、教材などの活用方法、評価方法などを教員が共有する。

◎子供のつながり

各学校に推進担当者を配置し、一貫教育で目指す子ども像の共有化や学習指導・人権教育・地域学習など、教育現場での実践に基づいた情報を定期的に交換する。

（２）小中一貫教育をH26年度から本格実施

住民案内の小冊子が作成され、その中には「これまでの小中一貫教育の取り組みを継続発展させ、26年度から次の項目に重点を置いて、全中学校区で本格実施をします。」とある。また、同時に各中学校区に附属池田小学校事件の惨劇から中学校に地域を巻き込んでいく施策がとられ、学校と地域の総合的な活性化を目指して教育コミュニティが結成されている。

【中学校区の組織化】

小中9年間を一貫したものとしてとらえ、指導・支援すべき内容を明確化・重点化し、特色を生かした教育を進める。

【めざす子ども像の実現】

中学校区で「めざす子ども像」を共有、その実現へ向けた取り組みを小中が協力して進める。

【年間計画における「WITHの日」の設定】

小・小や小・中の連携による子供たち合同授業や合同行事、教職員の協働研究を計画的に進める。

■ 委員の感想

池田市の場合、小中一貫の取り組みがH26年度実施ということもあり、まだ始まったばかりで今後多くの課題も出て来るとは思うが、今日までの研究成果から言えることは、例えば算数が数学に変わる小学から中学に変わるときのギャップや、分からないまま次の学級へ進むことが往々にしてあるが、そこが少なくなるだろうと感じた。また、英語を小学から学ぶので理解も早まると思われた。これから必要不可欠のことだと思った。ただ、9年間の一貫した教育期間ではあるため反面9年間も同じ生徒と関わることから解放されない「心のストレス」は発生しないか。

また、人事権については平成24年4月、大阪府から池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町の3市2町へ移譲。「地域の教員は自分たちで育てる」という精神のもと、人事評価も含め養成、採用、育成、研修の一層の充実に取り組まれていた。採用テストにあたっては、平成25年度は大阪府との合同で行われたが、単独実施も含め現在、教員採用テストのあり方が検討されており、その成果も含め、今後の取り組みは注視していきたい。

③ 京都府亀岡市

【人口】91,886人(平成26年6月1日現在) 【面積】224.90平方km

《セーフコミュニティ推進事業について》

■取り組みの概要

セーフコミュニティ(以下SC)とは、事故やケガは偶然に起こるのではなく予防することができるという考えのもと、地域住民や行政などが連携・協働して誰もが安全で安心に暮らすことができるまちづくりを進める取り組みや、それを行う地域の事である。この事業導入の背景には、1995年阪神淡路大震災による死者の検視結果の多くが外因性傷害(圧死)だったと判明したことにある。『もう少し早く救出できなかったのか?地震は自然災害であるが、人間の力で災害を最小限にとどめることはできないのだろうか?隣近所で救出できる仕組みがあったら・・・?』という観点のもと、2004年(平成16年)京都府政策研究会にて立命館大学の教授がSCを府知事に紹介し、SC研究会が発足された。2006年京都府からSC推進モデル選定があり、亀岡市はセーフコミュニティ取り組み宣言をし、SC推進協議会を設置した。WHO(世界保健機関)SC協働センターによる認証基準である7つの指標を満たすとSCの認証を取得することができ、亀岡市は2008年(平成20年)3月1日、国内初となるSC認証を取得している。さらに、2013年(平成25年)2月23日、再認証を取得している。

亀岡市セーフコミュニティ導入の背景

- 人と人とのつながり、地域の絆の希薄化
 - さまざまな不安が地域社会に浸透
 - 不慮の事故や自殺による死者数は死亡原因の上位
 - 医療費・介護費の増加、財政負担の増加
- ↓ ↓ SCの導入 ↓ ↓
- 人と人とのつながり、地域コミュニティの再生
 - 予防活動の推進による外傷削減
 - 市民協働による総合的な安全・安心のまちづくり
 - 医療費・介護費削減効果

セーフコミュニティ7つの指標

- 指標1 分野を超えた協働を推進する組織があること
- 指標2 全ての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動をしていること
- 指標3 ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動をしていること
- 指標4 入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラムを実施していること
- 指標5 外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組みがあること

指標 6 予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組みがあること

指標 7 国内・国際ネットワークへ継続的に参加すること

分野を超えた協働推進体制は、市長を会長とする「亀岡市ＳＣ推進協議会」を推進母体とし、町内組織「亀岡市ＳＣ推進本部」、専門家委員会「亀岡市ＳＣサーベイランス委員会」、地域（自治会）の実情課題に沿ったＳＣプログラムを実施する「ＳＣモデル地区」、亀岡市全域の課題に対応したＳＣプログラムを実施する「ＳＣ対策委員会」、支援アドバイスを受ける「ＪＩＣ日本ＳＣ推進機構」などから成っている。その構成団体の一つであるインターナショナル・セーフスクール（以下ＩＳＳ）の取り組みもなされている。ＳＣは、大人が子どもを守るという視点だが、ＩＳＳは、子ども自身が自分の身を守るという視点の取り組みである。セーフコミュニティ活動に合わせて、（体と心の）ケガやその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校や保育所づくりを進める活動として、ＩＳＳの認証取得を目指している

また、亀岡市のＳＣの特徴として「大学との連携協働」が上げられる。現在、７大学と連携して、モデル地区ワークショップ、アンケート調査・分析、元気アップ体操サポーター養成などおよそ 15 の連携ＳＣ活動を行っている。

■ 委員の感想

- ・モデル地区のアクションプラン作成にあたっては、住民のアンケートをもとに各町ごとの課題を抽出し、課題解決を目指すというように地元の声を大切にされているので自ずと積極的な取り組みとなり、立ち上げ時は事務局職員が手伝うことにより、その後の地域の自立につながっているようである。この姿勢は、本市においても校区まちづくり協議会における地域担当職員の役割の重要性と類似していると感じた。
- ・ＩＳＳの認証取得に向けた取り組みは、若い世代への安全に対する意識の啓発や人材育成につながるので、ＳＣと合わせて取り組まれているのは、意義深いことである。
- ・大学との連携協働を図ることで、専門的な知識をもった大学の先生方と接する機会が増え、専門的なアドバイスを直接聞けるなど地域住民の皆さんにも喜ばれているそうである。大牟田市においても帝京大学や有明高専との連携協働を進める上で大いに参考になる取り組みであった。